

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年10月11日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	株式会社ダイセキ環境ソリューション
【英訳名】	Daiseki Eco. Solution Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二宮 利彦
【本店の所在の場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6350
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 村上 実
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6350
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 村上 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成27年3月1日 至平成27年8月31日	自平成28年3月1日 至平成28年8月31日	自平成27年3月1日 至平成28年2月29日
売上高 (千円)	10,799,981	7,426,111	19,086,214
経常利益 (千円)	1,400,363	873,409	2,521,980
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	884,390	564,811	1,516,242
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	975,648	610,387	1,502,921
純資産額 (千円)	9,312,469	10,364,562	9,797,785
総資産額 (千円)	14,227,165	14,438,767	14,542,429
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	63.29	40.42	108.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.8	69.9	65.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	519,224	223,878	2,616,913
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	643,989	1,188,920	947,876
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	769,021	208,647	37,047
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,646,710	1,534,847	2,708,537

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年6月1日 至平成27年8月31日	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.51	18.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成27年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出や生産に弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国をはじめとした新興国や資源国等の経済の鈍化、英国のEU離脱問題等による金融市場の変動等により、先行きには不透明感が強まっております。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、ここ数年は土地取引件数においては一進一退が続いております。また、建設市場及び住宅市場は、公共投資は緩やかな減少傾向にありますが、民間設備投資、住宅投資には持ち直しの動きが見られ、資機材価格の高騰や労働者不足による労務費の上昇等の不安定要因はあるものの、全体としては堅調に推移いたしました。

このような背景のもと、土壤汚染調査・処理事業を中心にリサイクル分野や環境分析分野への展開も積極的に進める一方、外注費を含め広範囲にわたる原価低減を図ってまいりました。しかしながら昨年業績に大きく寄与した土木関連の大型案件が終息に向かい、当第2四半期連結累計期間の寄与度は大きく減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,426百万円（前年同期比31.2%減）、営業利益870百万円（同37.5%減）、経常利益873百万円（同37.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益564百万円（同36.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （土壤汚染調査・処理事業）

関連市場が概ね堅調に推移するなか、営業体制の強化及びグループ会社間の連携強化による情報収集の強化等新たな需要の開拓に注力してまいりました。昨年は土木関連の大型案件が大きく寄与しましたが、今期はその寄与度が大きく減少した結果、売上高6,562百万円（前年同期比33.4%減）、営業利益1,063百万円（同32.3%減）となりました。

#### （廃石膏ボードリサイクル事業）

廃石膏ボードの荷動きが概ね堅調に推移したことに加え、前期より連結決算に加えた株式会社グリーンアローズ九州が順調に業績を伸ばしてきた結果、売上高632百万円（同19.6%増）、営業利益75百万円（同216.0%増）となりました。

#### （その他）

PCB関連事業の荷動きは堅調に推移しましたが、バイオディーゼル燃料の出荷及びリサイクル事業が伸び悩んだ結果、売上高333百万円（同32.5%減）、営業利益15百万円（同75.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,173百万円減少し1,534百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額848百万円、たな卸資産の増加額445百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益884百万円、売上債権の減少額750百万円等により、総額で223百万円の収入(前年同期比56.8%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出1,149百万円等により、総額で1,188百万円の支出(前年同期比84.6%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出149百万円、配当金の支払額41百万円等により、総額で208百万円の支出(前年同期は769百万円の収入)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,972,600	13,972,600	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	(注)
計	13,972,600	13,972,600	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日		13,972,600		2,248,438		2,043,951

## (6)【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ダイセキ	名古屋市港区船見町1番地86	7,547,200	54.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,243,600	8.90
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1)	481,200	3.44
株式会社イトジ	名古屋市天白区表山2丁目101番地	288,000	2.06
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	250,800	1.79
バンクカントナール ヴォードワー ズ オーディナリー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	Place Saint Francois 1003 Lausanne Switzerland (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	200,000	1.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	176,000	1.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	160,000	1.14
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	160,000	1.14
新東昭不動産株式会社	名古屋市中区錦3丁目4番6号	160,000	1.14
株式会社タケエイ	東京都港区芝公園2丁目4番1号	160,000	1.14
計	-	10,826,800	77.48

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち1,161,000株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち121,200株は信託業務に係るものであります。

2. 平成28年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友アセットマネジメント株式会社が平成28年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	三井住友アセットマネジメント株式会社
住所	東京都港区愛宕二丁目5番1号
保有株券等の数	株式 845,200株
株券等保有割合	6.05%

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,971,500	139,715	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	13,972,600	-	-
総株主の議決権	-	139,715	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式は、当社所有の自己株式20株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイセキ環境 ソリューション	名古屋市港区 船見町1番地86	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,708,537	1,534,847
受取手形及び売掛金	3,534,222	2,810,272
たな卸資産	290,882	736,093
その他	233,611	195,239
貸倒引当金	30,724	24,227
流動資産合計	6,736,529	5,252,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,716,413	1,649,689
土地	4,483,725	5,019,266
その他(純額)	1,065,729	1,917,694
有形固定資産合計	7,265,868	8,586,650
無形固定資産		
投資その他の資産	8,115	13,123
その他	571,875	626,727
貸倒引当金	39,960	39,960
投資その他の資産合計	531,915	586,767
固定資産合計	7,805,899	9,186,540
資産合計	14,542,429	14,438,767
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,216,839	1,092,226
短期借入金	840,000	840,000
1年内返済予定の長期借入金	299,796	299,796
未払法人税等	862,107	261,575
引当金	59,497	49,627
その他	522,409	741,706
流動負債合計	3,800,649	3,284,931
固定負債		
長期借入金	725,323	575,425
引当金	72,077	75,612
退職給付に係る負債	59,993	63,738
その他	86,601	74,497
固定負債合計	943,994	789,272
負債合計	4,744,643	4,074,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,248,438	2,248,438
資本剰余金	2,043,951	2,043,951
利益剰余金	5,202,535	5,725,429
自己株式	39	148
株主資本合計	9,494,886	10,017,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,027	77,044
退職給付に係る調整累計額	350	175
その他の包括利益累計額合計	60,377	77,219
非支配株主持分	242,522	269,671
純資産合計	9,797,785	10,364,562
負債純資産合計	14,542,429	14,438,767

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	10,799,981	7,426,111
売上原価	8,857,238	5,981,704
売上総利益	1,942,743	1,444,406
販売費及び一般管理費	547,728	573,749
営業利益	1,395,015	870,657
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	2,305	3,450
受取保険金	4,092	-
その他	2,751	2,382
営業外収益合計	9,169	5,850
営業外費用		
支払利息	3,614	3,026
その他	207	70
営業外費用合計	3,821	3,097
経常利益	1,400,363	873,409
特別利益		
固定資産売却益	4,499	10,999
特別利益合計	4,499	10,999
特別損失		
固定資産除却損	216	-
固定資産売却損	-	175
特別損失合計	216	175
税金等調整前四半期純利益	1,404,647	884,234
法人税、住民税及び事業税	544,495	233,417
法人税等調整額	33,254	57,271
法人税等合計	511,240	290,689
四半期純利益	893,407	593,545
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,016	28,733
親会社株主に帰属する四半期純利益	884,390	564,811

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	893,407	593,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,926	17,017
退職給付に係る調整額	314	175
その他の包括利益合計	82,241	16,842
四半期包括利益	975,648	610,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	966,632	581,654
非支配株主に係る四半期包括利益	9,016	28,733

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,404,647	884,234
減価償却費	237,500	250,355
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,749	6,496
賞与引当金の増減額(は減少)	5,532	9,870
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,451	3,535
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,979	3,487
受取利息及び受取配当金	2,325	3,467
支払利息	3,614	3,026
有形固定資産売却損益(は益)	4,499	10,824
有形固定資産除却損	216	-
売上債権の増減額(は増加)	1,242,297	750,682
たな卸資産の増減額(は増加)	208,925	445,211
仕入債務の増減額(は減少)	251,867	192,691
その他	103,435	180,564
小計	479,061	1,046,194
利息及び配当金の受取額	2,325	3,467
利息の支払額	3,831	2,975
法人税等の支払額	44,195	848,792
法人税等の還付額	85,864	25,984
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>519,224</b>	<b>223,878</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	689,745	1,149,244
有形固定資産の売却による収入	4,500	16,600
投資有価証券の取得による支出	-	25,000
貸付金の回収による収入	390	376
その他	40,865	31,652
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>643,989</b>	<b>1,188,920</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	315,000	-
長期借入れによる収入	1,200,000	-
長期借入金の返済による支出	24,983	149,898
自己株式の取得による支出	-	109
配当金の支払額	69,695	41,823
非支配株主への配当金の支払額	4,968	1,584
その他	16,331	15,233
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>769,021</b>	<b>208,647</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	644,256	1,173,689
現金及び現金同等物の期首残高	918,914	2,708,537
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	83,539	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,646,710	1,534,847

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
商品及び製品	5,193千円	6,206千円
仕掛品	267,677	360,466
開発事業等支出金	-	352,431
原材料及び貯蔵品	18,011	16,989
計	290,882	736,093

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
貸倒引当金繰入額	9,025千円	6,496千円
給料手当及び賞与	180,756	209,522
賞与引当金繰入額	22,421	27,379
退職給付費用	11,958	11,937
役員退職慰労引当金繰入額	6,451	3,535

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	1,646,710千円	1,534,847千円
現金及び現金同等物	1,646,710	1,534,847

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	69,863	10	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月30日 取締役会	普通株式	41,917	6	平成27年8月31日	平成27年10月27日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割を行いましたが、配当金については、当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	41,917	3	平成28年2月29日	平成28年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月3日 取締役会	普通株式	41,917	3	平成28年8月31日	平成28年10月27日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボ ードリサイ クル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,863,934	525,433	10,389,368	410,613	10,799,981	-	10,799,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,805	2,805	83,721	86,527	86,527	-
計	9,863,934	528,239	10,392,173	494,335	10,886,509	86,527	10,799,981
セグメント利益	1,572,463	23,922	1,596,385	65,483	1,661,868	266,853	1,395,015

- (注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業、PCB関連事業等を含んでおります。
- 2.セグメント利益の調整額 266,853千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボ ードリサイ クル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,559,410	627,244	7,186,655	239,455	7,426,111	-	7,426,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,436	5,042	8,479	94,211	102,690	102,690	-
計	6,562,847	632,287	7,195,134	333,666	7,528,801	102,690	7,426,111
セグメント利益	1,063,663	75,608	1,139,272	15,791	1,155,063	284,406	870,657

- (注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業、PCB関連事業等を含んでおります。
- 2.セグメント利益の調整額 284,406千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益	63円29銭	40円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	884,390	564,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	884,390	564,811
普通株式の期中平均株式数(株)	13,972,600	13,972,538

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成27年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成28年10月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 41,917千円

(ロ) 1株当たりの金額 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年10月27日

(注) 平成28年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月7日

株式会社ダイセキ環境ソリューション

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏 和 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂部 彰 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキ環境ソリューションの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ環境ソリューション及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。